

## いま、マルクスを読む意味

百 木 漠

はじめに

マルクス主義が死を宣告されてから久しい時間が経つ。

ソ連や中国をはじめとする社会主義国の「失敗」によって、マルクスの理論は「間違い」であったことが明らかになった、と一般には受け取られている。20世紀全体をかけた社会主義（マルクス主義）の実験は「失敗」に終わり、資本主義こそが最も優れた経済システムであることが証明されたのだ、と。しかし、このような通説が本当に正しいものであるのか、われわれは問い直してみる必要がある。

たしかに旧社会主義国の試みが失敗に終わったことは認めなければならない。中央集権的な計画経済、抑圧的な権威体制、マルクス理論の教条化、政府への批判・異論を許さない言論弾圧など、旧社会主義国が犯してきた過ちを指摘するのは容易い。硬直した思想（イデオロギー）が強力な政治体制と結びつくことの恐ろしさがそこには示されている。ハンナ・アーレントは全体主義の支配体制を「イデオロギーとテロル」という二つの要素によって説明したが——イデオロギーをテロルによって実現していく政治体制が全体主義である（アーレント 2017）——、マルクス主義の全体主義化（その典型がスターリニズムである）がもたらした悲劇は、歴史の教訓として今後も記憶されねばならない。

しかし、そうした歴史の過ちを踏まえうえでわれわれが考え直してみるべきは、「マルクス思想」と「マルクス主義」との差異（ズレ）である。すでに多くのマルクス研究者によって論じられているように<sup>1)</sup>、両者のあいだにはかなり大きな差異がある。にもかかわらず、いまだにこの二つを同等のものと見なして論じ、「マルクス主義の失敗」を「マルクスの無効性」と等置する議論が散見される。かつてマルクスが「それがマルクス主義であるならば、私はマルクス主義者ではない」（MEW 37, S. 436）と発言したことの意味が、今なお理解されていないのである。

これもすでに多くのマルクス研究者によって指摘されているように（田畑 1994・大谷 2012

---

1) 雑誌『Nyx（ニュクス）』第3号（堀之内出版、2016年）の「マルクス主義からマルクスへ」特集がこのテーマを扱っている。さしあたり佐々木（2016b）を参照せよ。

など)、マルクスが理想とした社会は、かつてのソ連や中国のような国家社会主義ではなく、協同組合をはじめとするアソシエーション(結社)が有機的に連合し、社会的生産を調整することによって形成される「アソシエーション社会」であった。それは、強大な政府が一義的に経済/社会をコントロールし、抑圧的に文化や思想を統制するような「国家社会主義」とは本来大きく異なるものであった。しかし、ここでも「マルクス主義」の失敗がそのまま「マルクス」の不可能性と同義に理解されてしまうことがしばしばある。

近年では新 MEGA の研究とともに、従来の教条的なマルクス主義から距離を取り、上記のようにマルクスのテキストに内在した、新たなマルクスの読み方が提唱されているにもかかわらず(ハインリッヒ 2014, 佐々木 2016a, 斎藤 2019 など)、そのような理解は一般にまで浸透しているとは言い難い。その一因は、多くのマルクス研究が、専門的な用語をもちいた議論のうちに閉じてしまい、一般の人々にその内容が伝わりづらいものとなっていることにもあるのではないかと思われる。

そこで本稿では、できるだけマルクス理論の専門的な議論には立ち入らずに、ここ数十年間の世界的な経済・社会状況と現代思想の動向を踏まえながら、いま改めてマルクスを読むことの思想的意義を論じてみたい。マルクス研究の枠内に閉じることなく、より広い社会状況のうちにマルクス思想を位置づけ直すことによって、マルクス専門家以外の人々にも届きうるようなかたちで、マルクスの現代的意義を取り出すことを目指したい。

あらかじめ述べておけば、マルクスの思想と理論は、①資本主義のオルタナティヴを構想することを可能にする、②資本主義の歴史的特殊性を明らかにする、③資本主義の本質を明らかにする点において今なお意義を有している、というのが筆者の考えである。これらの意義を明らかにすることを目指して、以下に「21世紀のマルクス」が置かれている状況を見ていこう。

## 一、「歴史の終わり」の終わり

1989年に発表されたフランシス・フクヤマの論文「歴史の終わり」は、20世紀をかけた壮大な実験の末に、東側諸国の共産主義(マルクス主義)が敗北し、西側諸国のリベラル・デモクラシー(自由民主主義)が勝利したという図式を描き出したことによって、世界的に有名になった。リベラル・デモクラシーと資本主義の勝利によって、人類は進歩的な歴史は終わりを迎えたのであり、これからは普遍的な自由と平等が世界に広がるであろう、というのがフクヤマの見立てであった。

しかし、それから約30年の月日が経ったいま、リベラル・デモクラシーの地位は決して安泰であるように見えない。むしろ、さまざまな方面からリベラル・デモクラシーへの不満や批判が噴出していると言って良い。その典型は、いわゆる「トランプ現象」と呼ばれるポピュリズムの広がりであろう。従来の自由主義と民主主義の仕組みのなかで「置き去りにされた left

behind」人々が、既存の体制に対して強い不満と怒りを表明しており、その不満と怒りがポピュリズムの隆興へと繋がっている（水島 2016）。こうした政治状況は、20 世紀に広がった自由主義と民主主義の組み合わせじたいが危機に晒されていることを示していよう<sup>2)</sup>。

同時に、これとあわせて再考せねばならないのが「資本主義の勝利」という言説である。フクヤマの「歴史の終わり」論では、共産主義（マルクス主義）の敗北によって、リベラル・デモクラシーという政治体制だけでなく、資本主義という経済体制の優越性も証明されたことになっている。ハイエクやフリードマンをはじめとした経済学者によって以前から主張されてきたことでもあったが、計画経済に依拠する社会主義の経済システムは現実の経済では上手く機能せず、効率性と生産性において資本主義に劣るものだ、という命題の正しさが冷戦崩壊とともに証明されたと受け取られた。実際に、多くの旧社会主義国は、20 世紀前半から半ばにかけて資本主義諸国に負けないほどの経済成長を見せたものの、20 世紀後半には計画経済の非効率的な側面が目立つようになり、資本主義経済との差が広がったことは事実である。

しかしその一方で、資本主義もまた今日、盤石の地位を築いているとは言い難い。ひとつには、各国の**経済成長が鈍化**している現実がある。元米国財務長官のローレンス・サマーズは、リーマンショック後の世界経済が「長期停滞 Secular Stagnation」に陥っているという認識を示している。世界を襲った金融危機は、2009 年の世界全体の GDP をマイナス 1.7% 縮小させた。翌年の 2010 年はその反動で 4.3% 成長を記録したが、その後世界全体の経済成長は停滞し、2012 年以降、世界全体でも先進国においても、経済成長率が 3% を上回ることはほとんどなくなってしまった。サマーズは、今後も当然このような経済成長の低迷が続くと予想して、これを「長期停滞」と呼んだのである。ポール・クルーグマンも大筋ではサマーズの見解に賛同しており（サマーズ他 2019）、『大停滞 The Great Stagnation』を著したタイラー・コーエンも別の観点からそれに類似した見解を示している。

加えて、資本主義の苦境を示すのは、世界中で生じている**格差の拡大**である。この問題については、2013 年に出版されたトマ・ピケティの『21 世紀の資本』が大きな話題を呼んだ。ピケティは格差に関する大量のデータを収集・分析することによって、21 世紀の格差が 19 世紀並みの固定化された格差状態へと悪化しつつあることを明らかにした。ピケティはこのような格差の拡大が資本主義と民主主義の基盤を掘り崩す危険性、および 19 世紀的な「世襲型資本主義」が回帰してくる危険性に警鐘を鳴らしている。今日の金融資本主義のもとでは、上位 1%（あるいは上位 0.1% や上位 0.01%）の超富裕層（スーパーリッチ）が急速にその富を増やしており、それ以外の 99% の人々は収入・資産の面で停滞あるいは悪化を経験している。富める者はさらに富み、貧しいものはより貧しくなる、という悪循環が働いているのである。

2) 近年では、右派のみならず左派の側もまたポピュリズムという戦略を取る必要があることをジャンタル・ムフは主張している（ムフ 2019）。

国際 NGO オックスファムが 2019 年 1 月に発表したレポートによれば、2018 年には世界で最も裕福な 26 人の資産の合計が、世界人口の下位半分（約 38 億人）の資産合計とほぼ同じであった。アメリカ国内に限ってみても、2017 年にはビル・ゲイツ、ウォーレン・バフェット、ジェフ・ベゾスの 3 名がもつ資産合計（2485 億ドル＝約 28 兆円）が下位 50% の米国人（約 1 億 6000 万人）の合計資産額を超えていたと同時に、「米国人のおよそ 5 人に 1 人は資産額がゼロ、もしくはマイナスとなっている」とも報告されている。すさまじい格差社会である<sup>3)</sup>。金融資本主義と呼ばれる現代の資本主義において、こうして資産格差がますます拡大しているのであり、そのことが世界中で多くの軋轢を生んでいる。

さらに、資本主義のグローバル化によって、国内の雇用・産業が海外へと流出し、安価な商品や労働力（移民）が流入し、世界全体で賃金の下方圧力がかかっている状況がある。これに対して不満をもつ労働者が増えており、そうした人々が移民受け入れの制限や不法移民の国外追放、関税の引き上げ（保護貿易の導入）を支持するようにもなっている。こうして、グローバル資本主義という経済体制からも「置き去りにされた」人々が、その不満への怒りから、過激なポピュリズムを後押しするようになっている状況がある（水島 2016：第 6・7 章）。

以上のような状況を見れば、現状の資本主義が社会に安定と満足をもたらしているとは到底言い難い。リベラル・デモクラシーと資本主義が共産主義（マルクス主義）に勝利したことによって、人類の進歩の歴史は終わった、というフクヤマの見解は、今となってはあまりに楽観的なものであったと言わねばならない<sup>4)</sup>。それゆえに、われわれはフクヤマの「歴史の終わり」論に代わる、新たな思想的視座を必要としている。ここにこそ、いま改めてマルクスが読み直されるべき理由がある。

## 二、オルタナティブの喪失

マルクスの経済思想を一言で言い表すならば、それは「資本主義批判」である。

マルクスはその生涯をかけて資本主義という経済／社会システムを徹底的に分析・批判し、それに代わる経済／社会のあり方を構想・実現しようとした。ここにマルクス思想の核心があったことをまず確認しておこう。

---

3) 日本でも貯蓄ゼロ世帯が 1987 年の 3% から 2017 年の 31% まで増加しているいっぽうで、金融資産 1 億円以上の富裕層も 2000 年の 76.9 万世帯から 2017 年の 118.3 万世帯へと増加していることが知られている。（野村総合研究所によるレポートを参照。 [https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2018/cc/1218\\_1](https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2018/cc/1218_1) 2019 年 8 月 20 日最終閲覧）

4) スラヴォイ・ジジェクは、マルクスのボナパルト論をもじりながら、フクヤマの「歴史の終わり」論は「二度死ななければならなかった」と表現している。すなわち、一度目は 2001 年の 911 同時多発テロ事件によって、二度目は 2008 年の世界金融恐慌によって（ジジェク 2010, 14 頁）。

通常の経済学では、資本主義という仕組みを前提にしたうえで、その内部でいかにして効率的な資源配分を達成するか、生産性を上げるか、経済成長を実現するか、といった問いを考える。その理論がいかに精緻に組み立てられていても、資本主義や自由市場という大きな前提じたいが疑われることはまずない（その前提の正しさを証明するために持ち出されるのは大抵の場合、アダム・スミスである）。マルクスは違う。そもそも資本主義というシステムそれ自体を疑い、問い直そうとする。資本主義とはそもそも何なのか、それは果たしてわれわれを豊かにする経済／社会の仕組みなのか、その問題点はどこにあるのか、と。その思考がさらに、資本主義とは別の経済／社会への構想を可能にするのである。

マーク・フィッシャーが『資本主義リアリズム』のなかで紹介して有名になった「資本主義の終わりを想像するよりも、世界の終わりを想像する方が容易い」という言葉がある（フィッシャー 2018：第1章）。実際、今日では気候変動・異常気象およびその他の環境問題によって、人類および地球全体の生態系の存続の危機が真剣に語られるようになってきている。斎藤幸平が強調するように、それらの環境問題が資本主義による「物質代謝の攪乱」によってもたらされていることは確実である（斎藤 2019）。にもかかわらず、「世界の終わり」の危機を回避するために、「資本主義の終わり」を検討するという想像力をわれわれは持つことができない。

もはや資本主義以外の選択肢は考えられない、ゆえにますます加速化する新自由主義のなかでわれわれはサヴァイブしていくしかない、という「再帰的無能感」状態が、現代人に躁鬱病をはじめとするメンタルヘルスをもたらしやすくなっているとフィッシャーは指摘している（フィッシャー 2018：第4章）。かつてサッチャーが唱え、アベノミクスにおいても採用されている「この道しかない There is no alternative way」というスローガンに象徴されるように、もはや資本主義以外の道はない、資本主義に代わるオルタナティブはない、という状況が、その競争に疲れた人々に閉塞感を与えているのだ。

かつてはマルクス主義が資本主義の〈外〉がありうる、という希望を人々に与えていた。たとえ、マルクス主義が完璧な理想でないとしても、資本主義が抱える様々な矛盾を解決する方法がありうる、というオルタナティブへの想像力を可能にしていた。そして、マルクス主義の失墜とともに失われたのは、このようなオルタナティブへの想像力である。

マルクス主義という「大きな物語」が失われ、「革命」という理想が潰えたのち、「革新」と称されていた左翼の多くは「リベラル」へと吸収され、そのぶんだけ思想の軸は相対的に左から右へと移動することになった。「リベラル」派は、マルクス主義を批判し、あくまで資本主義という枠組みを前提としたうえで、社会を最善の方向へと改良していくことを目指す点では「保守」派と大きな差はない。近年盛り上がりを見せている「反緊縮」運動もまた、多くの場合、資本主義という枠組みそれ自体を問うことはせず、中央銀行による大胆な金融政策と政府による積極的な財政出動によって「経済成長を取り戻す」ことを目標とする（ブレディ・北田・松尾 2018, 松尾 2019）。つまりそこでは、かつてマルクス主義が批判対象としていた資本主

義と国民国家という政治・経済システムはもはや批判対象とされず、それを前提とした「経済成長」の継続が目指されているのである。

しかし、こうした「リベラル」派（あるいは中道派）もまた、今日多くの支持を獲得しているとは言い難い。多くの国で既存の中道政党は支持率を減らしており、ひいてはそれが極端なポピュリストの伸長にも繋がっている。例えば、トランプ大統領誕生の大きな原動力となった、ラストベルト（Rust Belt 錆びついた地帯）と呼ばれる旧工業地域は、かつては労働組合活動が盛んであり、それを通じて民主党の支持基盤となってきた地域であった。皮肉にもこれらの地域は、かつては労働組合活動が盛んであり、それを通じて左派政党の支持基盤となってきた地域であった。しかしそれらの地域で働く白人労働者たちが、都市中間層を重視する民主党の中道的政策に愛想を尽かし、トランプに一縷の望みをかけて票を投じたと言われている。こうした状況を指して、エマニュエル・トッドはトランプを選んだのは「虐げられたプロレタリア」だったとコメントしている（トッド・佐藤 2016, 22 頁）。

つまり、現代のプロレタリア（無産労働者層）はもはやマルクス主義に頼ることができず、かといって既存の中道政党（リベラル政党）にも希望を見出すことができないために、完全に政治を諦める（シニシズム）か、あるいは極端な選択肢（ポピュリズム）にかけざるを得ない、という状況に置かれている。

筆者は別稿でこうした状況を「マルクス主義なきマルクスの状況」と呼んだことがある（百木 2017）。格差・貧困の拡大、非正規雇用の増大、中間層の没落、超富裕層による富の独占、経済成長の鈍化、地域コミュニティの破壊など、今日のグローバル経済のもとで生じている現象は、ある意味では、かつてマルクスが予言した資本主義の未来そのものである。皮肉にも、マルクス主義・マルクス経済学の人気が失墜した現代においてこそ、資本主義に対するマルクスの分析と批判が説得性を増すようになってきているとも言えるわけである。それにもかかわらず、資本主義のオルタナティブとなるべきマルクス主義じたいは決定的にその力を失っており、それに代わる対抗勢力も見つかっていない。

そうした状況のなかで、昨今、「民主社会主義」を名乗るバーニー・サンダース（米国）や「オールド・レイバー」と称されるジェレミー・コービン（英国）が、困窮する若者を中心に支持を拡大していることは興味深い現象である。2018年8月の米国ギャラップ社による世論調査では、初めて、社会主義を好ましいとした若者の割合（51%）が、資本主義を好ましいとした若者の割合（45%）を上回ったという。既存の資本主義社会の漸進的な改良ではもはや追いつかないほど社会の崩壊が進んでいるために、現代社会のオルタナティブ（資本主義の外）を求めようとする動きが生まれてきており、その流れでマルクスの思想と理論にも再び注目が集まりつつあると言える（斎藤編 2019）。

### 三、資本主義の歴史特殊性

「資本主義の終わりを想像するよりも、世界の終わりを想像する方が容易い」という資本主義リアリズム（再帰的無能感）は、未来における資本主義のオルタナティブを想像することを困難にするだけではない。それは、過去（歴史）における資本主義以外の経済／社会のあり方を想起することも困難にする。

今日、資本主義以外の経済／社会システムを想像することができないわれわれは、過去から現在、未来に至るまで、経済／社会のあり方を資本主義的な目線から捉えようとしてしまいがちである。例えば、近代以前から自由な交換市場があり、競争を通じた進歩の積み重ねがあり、それらとともに人類は徐々に経済成長を遂げて豊かになってきたのだ、という風に。分業と競争のシステムによって人類が絶えざる繁栄を遂げてきたというマット・リドレーの見解などはその典型である（リドレー 2010）。

このような見方に対して、マルクスが強調したのは、**資本主義の歴史的特殊性**であった。すなわち、マルクスの思想は、資本主義が決して歴史普遍的な経済システムではなく、むしろ人類の長い歴史から見れば、ごく短い歴史しかもたない歴史特殊なシステムであることを明らかにするものであった。ウォーラスティンが論じたように、資本主義とは<sup>ヒストリカル</sup>歴史的システムである（ウォーラスティン 1997）。資本主義が成立したのは長く見ても大航海時代以降の600年間ほどであり、短く見れば産業革命以降の250年間ほどである。人類の数十万年に及ぶ歴史から見れば（農耕文明が成立した時点から数えても約1万年に及ぶ歴史がある）、人類が資本主義という社会システムのもとで暮らしてきたのは、ごく短い期間にすぎない。逆に言えば、ここ数百年以外の何千年、何万年の間、人類は資本主義以外の社会システムのもとで暮らしてきたのであり、今後もずっとわれわれの経済／社会の仕組みが資本主義であるという保証はない<sup>5)</sup>。

例えば、マルクスは、『経済学批判』序文のなかで、有名な唯物史観（あるいは史的唯物論）と呼ばれる歴史観を示している。ごく簡潔に説明しておけば、物質的生産力の発展と生産様式の変化（下部構造）によって社会のあり方（上部構造）が決定されるという歴史観である<sup>6)</sup>。社会の物質的生産力が発展してある段階に達すると、それが既存の生産諸関係あるいはその法

5) カール・ポランニーもまた、商品交換を中心とする自己調整市場（市場経済）が成立・普及したのは19世紀以降のことであり、それ以前には互酬や再分配などの交換を中心とする文明が長く続いてきたことを論じている（ポランニー 2009：第4章）。同じことは、多くの人類学研究の知見からも明らかにされている。

6) このような唯物史観はその後エンゲルスによって定式化され（『反デューリング論』）、ソ連の指導層らによって硬直したドグマと化していった。しかし、マルクス自身はこのような図式化された歴史観をあくまで「導きの糸」と表現しており、それを絶対的な教義として捉えていたわけではなかった。ここにもマルクス思想とマルクス主義の差異が見出されなければならない（佐々木 2016a）。

的表現としての所有諸関係と矛盾を来たすようになり、その矛盾が高まったときに社会変革が始まる。そうして経済的基礎（下部構造）の変化とともに「巨大な上部構造全体」が覆る、という歴史の捉え方である（MEW13, S. 9）。

そのうえでマルクスは「大雑把に言って、経済的社会構成が進歩していく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的生産様式を挙げることができる」と述べ、ブルジョア社会＝資本主義社会があくまで歴史的に規定されたひとつの社会のあり方にすぎないこと、近代以前にはそれとは異なる経済／社会の様式（生産様式）が存在していたこと、さらには「近代ブルジョア的生産様式」を乗り越えた次の歴史段階が到来するであろうことを論じていた。

ブルジョア的生産諸関係は、社会的生産過程の敵対的な、といっても個人的な敵対の意味ではなく、諸個人の社会的な生活諸条件から生じてくる敵対という意味での敵対的な、形態の最後のものである。しかし、ブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対関係の解決のための物質的諸条件をも作り出す。だからこの社会構成をもって、人間社会の前史は終わりを告げるのである。（MEW13, S. 9）

近代ブルジョア社会は敵対的な人間関係にもとづく生産関係の最後の段階であり、その次に来るべき社会はそうした敵対的な人間関係を捨て去った生産関係にもとづいて形成される社会でなければならない。そのような未来社会へと至る諸条件（生産力および生産関係）は、近代ブルジョア社会の胎内から生まれて発展してくるのであり、団結した労働者はその諸条件を活用して近代資本主義社会を揚棄するだろう。この変革（革命）こそが「人間社会の前史の終わり」である。つまり、資本主義社会の終わりこそが人類の本来的な「歴史の始まり」なのだ、というわけである<sup>7)</sup>。

『資本論』第1巻の冒頭では、近代ブルジョア社会が「資本制生産様式が支配的に行われている社会」と規定され、その後もさまざまな観点から近代以前の伝統社会と近代以降の資本主義社会との対比が強調されている。例えば、近代以前の伝統社会では人格的な支配関係が主であったのに対して、近代以降の資本主義社会では物象的な支配関係が主になった、という風に（『資本論』第1巻第1章第4節を参照。MEW23, S. 90-93）。

7) 『資本主義的生産様式に先行する諸形態』では、ギリシア・ローマ・ゲルマン・アジアなどにおける、近代以前の生産様式の諸形態についての分析がなされ、資本主義的生産様式との差異が指摘されている（MEGA II/1.1, S. 378-415）。また『共産党宣言』の時点で、マルクスはすでに、資本主義を打破する武器は資本主義の内部から生み出されてくると考えていた。「ブルジョアジーをその無意志、無抵抗な担い手とする産業の進歩は、競争による労働者の孤立化の代わりに、アソシエーションによる労働者の革命的団結をもたらす。（中略）ブルジョアジーは何よりもまず自分自身の墓掘り人を生産する」（MEW4, S. 473-474）。



また『資本論』第1巻第24章「いわゆる本源的蓄積」では、資本主義システムが成立するにあたっての歴史的條件が論じられている。15世紀末から16世紀にかけてのいわゆる<sup>エンクローージャー</sup>運動によって、労働者は土地と生産手段から切り離されて都市へと流入し、自らの労働力を商品として資本家に売り込むほかなくなった。こうして「生産者と生産手段の分離」と「労働力の商品化」が行われたことこそが、資本主義的蓄積を開始する歴史的條件だったのであり、その過程には国家権力という暴力装置が介在していたことをマルクスは鋭い筆致で描き出している<sup>8)</sup>。

以上のようにして、マルクスは唯物史観（史的唯物論）という大きな歴史の見取り図を描いたうえで、資本主義が近代以降に開始された歴史特殊な経済システムであること、それが近代以前とは根本的に異質な原理によって動かされていること、そして資本主義社会は「歴史の終わり」などではなく、それを乗り越えた次の段階がありうること、むしろそれこそが「(本来的な)歴史の始まり」であること、を論じていたのである。

そして、『資本論』第1巻第24章の最後は、資本主義の終焉と革命の始まりを予告する有名な文言によって締めくくられている。

この転化過程のいっさいの利益を横領し独占する大資本家の数がたえず減っていくのにつれて、貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取はますます増大していくが、しかしまた、たえず膨張しながら資本制生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大していく。資本独占は、それとともに開花しそのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。(MEW23, S. 790-791)

ここで予告される「革命」の内実、それが実現されるプロセス、その後の未来社会の構想などがこの箇所だけでは十分に示されていないという課題は残されているにせよ、こうした力強い記述によって、資本主義の歴史特殊性とそのオルタナティブ（次の段階）をマルクスの思想は指し示していたのであった。

#### 四、資本主義とは何か？

それではそもそもマルクスにとって「資本主義」とは何だったのか？

---

8) 以下の記述を参照。「なかでも画期的なのは、人間の大量が突然暴力的にその生活維持手段から引き離されて無保護なプロレタリアとして労働市場に投げ出される瞬間である。農村の生産者すなわち農民からの土地収奪は、この全過程の基礎をなしている」(MEW23, S. 744)。

マルクス『資本論』の大きな功績のひとつは、ごくシンプルな定式において資本主義の本質を言い表したことである（『資本論』第1巻第4章「貨幣の資本への転化」）。すなわち、それが  $G-W-G'$  という定式である（『資本論』第1巻第4章第1節「資本の一般的定式」）。ここで  $G$  は貨幣 (Geld),  $W$  は商品 (Ware),  $G'$  は当初より貨幣量が増えた貨幣 ( $G + \Delta G$ ) を意味している。英語では  $M-C-M'$  と表現される ( $M$  は貨幣 Money,  $C$  は商品 Commodity)。

大掴みにいえば、こういうことだ。まず、資本家の手元に一定の貨幣 ( $G$ ) がある。資本家はこの貨幣を用いてある特殊な商品 ( $W$ ) を購入する。その商品を用いて事業を行うことにより、最終的に当初より増量した貨幣 ( $G'$ ) を入手する。資本家はそうして増量した貨幣 ( $G'$ ) をさらに多量の商品 ( $W'$ ) の購入に当て、それを用いてより大規模な事業を行い、さらに増量した貨幣 ( $G''$ ) を獲得する。このような投資を絶え間なく行うことによって、資本家は無限に自己の富を増やしていく ( $G-W-G'-W'-G''-W''-G''' \dots$ )。

しかし、ここで当初の貨幣量を増やしてくれるような特殊な商品  $W$  とは一体何なのか?  $G-W-G'$  という定式は、 $G-W$  (貨幣を商品に交換する) と  $W-G'$  (商品を貨幣に再交換する) という二つの交換から成っている。マルクスはこの二つの交換はいずれも等価交換でなければならない、と述べている。例えば、ある商品を安く買って高く売る、という商人資本的形式では、資本主義の運動は十全に機能しない。それは一方が得をするが、他方は損をする仕組みであり、全体での価値量 (経済のパイ) は増えていないからだ (いわゆるゼロ・サム・ゲーム)。そうではなく、 $G-W$  と  $W-G'$  がいずれも等価交換で成立し、かつその二つを合わせた  $G-W-G'$  が矛盾なく成り立つ仕組みがなければならない。そのとき、全体の価値量が増え (いわゆるプラス・サム・ゲーム)、交換相手も等価値を受け取りながら、資本家が手元の貨幣量を増やすという資本主義の運動が初めて十全に起動する。

しかし、果たしてどのようにして  $G-W$  と  $W-G'$  という二つの等価交換が矛盾なく組み合わさるということがありうるのか (『資本論』第1巻第4章第2節「一般的定式の矛盾」)? マルクスはこの問いを次のように表現している。

こうして、二重の結果が生じた。

貨幣の資本への転化は、商品交換に内在する諸法則にもとづいて展開されるべきであり、したがって等価物どうしの交換が当然出発点とみなされる。いまのところまだ資本家の幼虫でしかないわれわれの貨幣所有者は、商品とその価値どおりに買い、価値どおりに売り、しかも過程の終わりには、自分が投げ入れたよりも多くの価値を引き出さなければならない。彼の蝶への成長は、流通部面で行なわなければならないし、また流通部面で行なわれてはならない。これが問題の条件である。ここがロードス島だ、さあ跳べ! [Hic Rhodus, hic salta!] (MEW23, S. 180-181)

では、マルクスはこの矛盾をどのように解いたのか？

この謎が解かれるためには、貨幣 G によってある商品 W を購入し、その商品を使用（消費）することによって、最終的に増量した貨幣（G'）が得られなければならない。そのような都合の良い商品がこの世の中にありうるのか？ある。それが「労働力」という商品である（『資本論』第1巻第4章第3節「労働力の売買」）。

ある商品の消費から価値を引き出すためには、われわれの貨幣所持者は、価値の源泉であるという独特な性質をその使用価値そのものが持っているような一商品を、つまりその現実の消費そのものが労働の対象化であり、したがって価値創造であるような一商品を、運よくその両通部面のなかで、市場で、見つけ出さなければならないであろう。そして、貨幣所持者は市場でこのような独自の商品に出会うのである——労働能力または労働力に。（MEW23, S. 181）

つまり、資本家は貨幣 G によって「労働力」という特殊な商品 W を購入し、それを使用（消費）することによって、すなわち労働者を働かせることによって、価値を創造させる（商品を生産させる）。こうして生み出された商品を販売することによって、資本家は最終的に当初の貨幣よりも増量した貨幣 G' を入手することができる。なぜなら、労働力商品の使用過程において、別言すれば労働力の発現過程において、労働者が剰余価値（surplus value）を生み出し、その価値が生産物へと付与されるからである。資本家はその生産物を販売することによって、その剰余価値を自らのものとし、自らの貨幣を増やすことできる。いっぽうで労働者は自身の労働への対価としての賃金 G を受け取っているのだから、建前上、これは不等価交換ではない。実際には、労働者は自らが生み出した剰余価値を我がものにすることができず、その剰余価値は資本家によって掠め取られているわけだが（これが「搾取」である）、形式的に等価交換が成立しているために、それに異議申し立てすることは難しい。

こうして剰余価値を生み出す「労働力」という特殊な商品に市場で出会うことによって、資本家は自らの手元にある資金を理論上無限に増殖させていく方法を発見した。いちどその仕組みを確立させてしまえば、資本家は労働力商品の購入によって、価値を創造させ、その剰余価値分をさらに多くの労働力商品の購入に当て、それによってさらに多くの剰余価値を創造させ、その剰余価値分によってさらに…という風に、貨幣を絶えず増殖させていくことが可能となる。

重要なのはこのような資本の価値増殖運動が果てしなく続くことである。すなわち、 $G-W-G'-W'-G''-W''-G'''-…$ というかたちで資本家は飽くことなく価値（貨幣）の増殖を図っていく。マルクスのいう「資本」とは、まさにこのような**価値の自己増殖運動**である。増殖した剰余価値（ $+\Delta$ ）をさらに次の事業へと投資することによって、資本家はますます資本の価値を増殖させていく。マルクスはこれを次のように表現している。

この過程で価値は、貨幣と商品という形態の不断の交代の下にあって、その量自身を変化させ、剰余価値として、原初の価値としての自分自身から、突き放し、自己増殖を遂げる。なぜかといえば、価値が剰余価値を付け加える運動は、彼自身の運動であり、彼の増殖であり、したがって、自己増殖である。価値は、自分が価値であるから、価値を付け加えるという神秘的な性質を得る。価値は生ける赤児を生む、あるいは少なくとも金の卵を生む。(MEW23, S. 169)

資本 Capital とはこのような価値の自己増殖運動のプロセスそのものであり、資本主義 Capitalism とはこのような資本が中心的な役割を果たす経済／社会システムである。そしてこの資本の自己増殖運動を駆動しているのが労働力という特殊な商品であり、それゆえに「労働力の商品化」こそが資本主義が成立するための最重要な条件となる。かつて宇野弘蔵が繰り返し強調したように、「労働力の商品化」こそがマルクスの画期的な発見であり、かつ資本主義の要<sup>かなめ</sup>なのである(宇野 2015)。

## 五、資本主義の徹底化としての新自由主義

ここまでの説明では、便宜上、資本家を主人公として、いかに価値の増殖が実現されるかを述べてきた。しかし、資本主義経済における本当の主役は資本家ではない。資本である。価値の無限増殖運動としての「資本」こそが資本主義社会を規定しているのであって、一度その運動が駆動し始めれば、資本家ですらもその増殖運動を動かすための一要素にしか過ぎなくなる(人格の物象化)。あるいはその増殖運動が貫徹するために、資本が必要に応じて資本家という形をとって現れるに過ぎなくなる(物象の人格化)。たしかに資本主義社会において資本家は「勝ち組」であるが、しかし資本家もまた絶えず自らの資本を増殖させ続ける運動にコミットしない限り、すぐに競争に淘汰されて「負け組」へと転じかねないというプレッシャーに晒されており、その意味では資本家もまた資本という物象のもとに従属している。資本は人間の営為によって生み出されたものであるはずなのだが、それがいつの間にか、資本が人間を支配する構造が生み出される。『共産党宣言』のなかで「近代ブルジョア社会は、自分が呼び出した地下の悪魔をもう使いこなせなくなった魔法使いに似ている」(MEW4, S. 467)とマルクスが書いたのはその意味においてである。

資本の自己増殖運動は一度始まってしまえば、際限なくその運動を持続させようとする。その無限運動はもはや人間に関心を持たず、その運動の貫徹のみを自己目的とするようになる。すなわち、「資本としての貨幣の流通は自己目的である。というのは価値の増殖は、ただこの絶えず更新される運動のなかにだけ存在するのだからである。それだから、資本の運動には限度がないのである」(MEW23, S. 167)。

このことに関連づけて、マルクスは伝統的な貨幣退蔵者（ケチな金持ち）と近代的な資本家（合理的な投資家）の違いを次のように説明している。

この絶対的な致富衝動、この激情的な価値への追跡は、資本家にも貨幣退蔵者にも共通のものである。だが、貨幣退蔵者が、ただ気狂いじみた資本家であるのに反して、資本家は合理的な貨幣退蔵者である。貨幣退蔵者が得ようと努力する価値の休みなき増大は、貨幣を流通から救い出そうとすることによって、行われるのであるが、より聡明なる資本家は、これを常につきつぎと流通に投げ出すことによって達成する。(MEW23, S. 168)

資本家はただ儉約的に振る舞って貨幣を貯めようとするだけではいけない。手元にある貨幣をたえず次の事業へと投資し続け、それを増殖させようと試みなければならない。貨幣を増やすために、貨幣を手放さなければならない。資本主義社会においては、資本をたえず増殖させ続けること、経済を成長させ続けることこそが絶対命題となる。個々人がたえず「成長」へと駆り立てられるのもそれゆえである。

このような資本主義の根本原理は、今日に至るまで一貫していると言って良い。資本主義のもとではあらゆるものが「成長」を宿命づけられ、資本はその自己増殖運動をますます速い速度で、ますます大規模に、貫徹させようとする。たとえ、資本主義の軸が製造業から情報・金融業へ、フォーディズム体制からポスト・フォーディズム体制へと移行したとしても、さらにはAIやバイオテクノロジーなどの新たな産業へと移行していくとしても、その基本原理はなお揺らいでいない。ただ、価値の自己増殖を実現する方法が変化するのみであって、価値の自己増殖運動という本質は変化していない。この根本原理から資本主義の正統性・道義性を批判的に問い直したのがマルクスであった。

今日厳しい批判に晒されている新自由主義もまた、その延長線上にある。一言でいえば、新自由主義とは**資本主義の徹底化**である。新自由主義は社会のあらゆる領域に市場原理を拡張しようとする思想・運動である。例えば、医療、介護、教育、生活インフラ（電気、水道、ガス）など、従来、市場原理とは異なる社会的原理によって営まれてきた領域にまで市場原理、すなわち資本主義原理を導入しようとする。政府や地域コミュニティが担ってきたそれらの社会的機能を「構造改革」によって「民営化」し、「市場」を拡張しようとする。市場競争に晒されることによって、非効率的であった公共事業が「効率化」され、消費者は「適正な価格」でサービスを楽しむようになる、と新自由主義者は謳う。だがそのような「改革」によって、われわれの生活はますます流動化・不安定化し、格差はますます拡大し、社会のあらゆるものが「商品化」されていく。

近年では、新自由主義がもたらした格差拡大、社会の流動化・不安定化・市場化を批判する知識人は多い（例えば、ブラウン 2017）。しかし、新自由主義を批判しても、資本主義そのも

のを根本から批判する人は少ない。新自由主義的な経済を改めて、「まともな」資本主義経済へと戻そうと主張するのがリベラル知識人の主流である。グローバル資本主義の横暴を批判するジョゼフ・スティグリッツやロバート・ライシュ、格差の拡大傾向に警鐘を鳴らすピケティらの経済学者も同様である。もちろんその主張が間違っているわけではない。さしあたりの対処策としては、そうした新自由主義政策の規制、政府による再分配・社会保障の充実などは必要な手当てであろう。

しかし、マルクスの理念に沿ってより原理的に考えるならば、それだけではまだ不十分である。再分配や社会保障の充実によって状況の改善・改良を試みるだけでなく、資本主義という経済／社会のルールそれ自体を問い直すことによって、根本的な社会変革を目指そうとするのがマルクスの思想（＝資本主義批判）である。なぜこれほど物質的に過剰な社会において、なお絶えざる資本の自己増殖、絶えざる経済成長を追い求め続けねばならないのか。なぜ生産力がこれほど向上した社会において、なお長時間労働から解放されないのか。なぜ富裕層が金融市場においてますますその富を増やすいっぽう、労働者はますます苦境へ追いやられるのか。現代社会が抱えるこうした諸問題を、資本主義という枠組みそれ自体を超越することによって解決しようとするところにマルクス思想の特長があると言えよう。

## 結語

経済学者の小林慶一郎は、今日リベラル・デモクラシーが陥っている苦境について次のように書いている。

リベラル（個人主義的な自由主義）を基本思想とする民主政は、20世紀から21世紀にかけてのかなり高い経済成長の時代には先進世界で普及したが、経済成長の継続という時代環境が変われば必ずしも普及し続けるとは限らないかもしれない。民主政の世界的な拡大は、経済成長が続いた過去数十年間の特別な出来事かもしれないのである。（小林 2017, 5-6 頁）

主に20世紀に世界中でリベラル・デモクラシーが普及した背景には、「経済成長の継続」という前提があった。この前提が危うくなりつつある今、資本主義の正統性が問われると同時に、資本主義（経済成長）とセットで普及してきたリベラル・デモクラシーの正統性もまた問い直されるようになってきている。実際、経済成長を継続する（あるいは取り戻す）ためには、多少リベラリズムやデモクラシーを犠牲にするのも仕方がない、権威主義的なリーダーに頼るのも仕方がない、と考える人々も増えてきている。

例えば、PayPalの創業者であり、近年は右派加速主義論者としても知られるピーター・ティールは、あるエッセイのなかで「自由と民主主義が共存するとはもはや考えていない」と宣言し

て話題を呼んだ。もともとリバタリアンを自称するティールは、2016年の米国大統領選ではトランプ支持を表明し、彼が言うところの「自由」を守るためにもはや「民主主義」を切り捨てようとする態度を鮮明にした（木澤 2019：第1章）。これまで「リベラル」の先端をいくと考えられていたシリコンバレーの代表的経営者・投資家が、こうしてリベラル・デモクラシーをあからさまに切り捨てようとする姿勢は、現代社会の危機を象徴している。経済成長の鈍化と格差の拡大が21世紀の民主主義に危機をもたらすかもしれない、というピケティの警鐘はまさに現実のものとなりつつある。

ヴォルフガング・シュトレックによれば、20世紀には自由主義と民主主義、あるいは資本主義と民主主義の「幸福な結婚」が成り立ってきたが、21世紀に入ったいま、その夫婦は「離婚の危機」を迎えつつある（シュトレック 2016・2017）。ピケティの研究によっても明らかにされていることだが、20世紀は持続的な「経済成長」と「格差の拡大」が両立した例外的な時代であった（百木 2018）。この例外的な状況においてこそ、資本主義と民主主義（あるいは自由主義と民主主義）の「幸福な結婚」が成立していたのであり、その例外的な条件が失われたとき、資本主義と民主主義、および自由主義と民主主義の「幸福な結婚」が継続するという保証はない。

あえて非常に単純化した言い方をすれば、資本主義と民主主義（あるいは自由主義と民主主義）のどちらを選ぶのか、その選択をわれわれは迫られつつある。この選択を迫られた際に、民主主義を犠牲にしてでも資本主義（経済成長）を選ぶ、という人々が少なくないことを、昨今の政治状況（右派ポピュリズムの躍進に象徴される民主主義の危機）は伝えている。

しかしそれとは別の道もあること、**民主主義を守るために資本主義を変革していくという道もあること**を、われわれは考えてみるべきではないか。それは即座に資本主義を廃止して社会主義や共産主義へ移行することを意味しない。マルクスもまた後年は、若い頃の素朴な革命主義を捨て、長期的な社会改良闘争の末にしか資本主義を超克することはできないという立場へ移行していたことが明らかにされている（佐々木 2016a：第3章）われわれが仮に資本主義の次の経済／社会システム（ポスト・キャピタリズム）を構想するとしても、それは長期的な社会改良闘争を通じてのものでしかありえない。

本稿で見てきたように、マルクス思想の意義は、①資本主義の本質（G-W-G'）を明らかにすること、②資本主義の歴史的特殊性を明らかにすること、③資本主義のオルタナティブへの想像を可能にすること、にあるとひとまず言うことができる。これらの洞察は、「リベラルデモクラシーと資本主義の勝利」というフクヤマの「歴史の終わり」論に代表される通説を疑い直し、ありふれた新自由主義批判を超えて資本主義という仕組みそれ自体を問い直し、今日われわれが直面している「資本主義の危機」と「民主主義の危機」を資本主義の〈外〉から考察することを可能にする。そうした視座を持つためにも、今なお、われわれはマルクスを読み継いでいく必要がある。

## 参考文献

## &lt;マルクス著作&gt;

マルクスの著作について *Marx-Engels-Gesamtausgabe* からの引用は MEGA, *Marx-Engels Werke* からの引用は MEW とそれぞれ略して、巻号、原書ページ数とともに本文中（ ）内に注記した。

Marx, Karl, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie, in Marx-Engels Werke*, Band13, S. 3-160, Dietz Verlag, 1961 [原著 1859]. (=『経済学批判』, 武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳, 岩波書店, 1956年。)

—————, *Das Kapital*, Band.1, in *Marx-Engels Werke*, Band.23, Dietz Verlag, 1962 [原著 1867]. (=『資本論』第1巻, 岡崎次郎訳, 大月書店, 国民文庫版, 1972年。)

—————, “Formen, die der kapitalistischen Produktion vorhergehen”, *Ökonomische Manuskripte* 1857/58, in *Marx-Engels-Gesamtausgabe*, II/1.1, S. 378-415, Akademie Verlag, 2006 [原著 1857-58]. (=「資本主義的生産様式に先行する諸形態」, 『1857-58年の経済学草稿〔経済学批判要綱〕』, 『マルクス資本論草稿集2』, 117-177頁, 大月書店, 1993年。)

Marx, Karl and Engels, Friedrich, *Manifest der Kommunistischen Partei*, in *Marx-Engels Werke*, Band.4, S. 457-493, Dietz Verlag, 1977 [原著 1848]. (=『共産党宣言』, 大内兵衛・向坂逸郎訳, 岩波文庫, 1971年。)

## &lt;その他の著作&gt;

アーレント, ハンナ, 2017, 『新版: 全体主義の起原3 全体主義』, 大久保和郎・大島かおり訳, みすず書房。

ウォーラスティン, イマニュエル, 1997, 『新版: 史的システムとしての資本主義』, 川北稔訳, 岩波書店。  
宇野弘蔵, 2015, 『資本論に学ぶ』, ちくま学芸文庫。

大谷禎之介, 2011, 『マルクスのアソシエーション論——未来社会は資本主義のなかに見える』, 桜井書店。

木澤佐登志, 2019, 『ニック・ランドと新反動主義——現代世界を覆う〈ダーク〉な思想』, 星海社新書。

コーエン, タイラー, 2011, 『大停滞』, 若田部昌澄・池村千秋訳, NTT出版。

小林慶一郎, 2017, 「時間の経済学(17)」, 『究』, 第71号, 4-7頁, ミネルヴァ書房。

斎藤幸平, 2019, 『大洪水の前に——マルクスと惑星の物質代謝』, 堀之内出版。

斎藤幸平編, 2019, 『未来への大分岐——資本主義の終わりか, 人間の終焉か?』, 集英社新書。

サマーズ, ローレンス他, 2019, 『景気の回復が感じられないのはなぜか——長期停滞論争』, 山形浩生訳, 世界思想社。

佐々木隆治, 2016a, 『カール・マルクス——「資本主義」と闘った社会思想家』, ちくま新書。

—————, 2016b, 「マルクス主義を超えるマルクス——マルクス研究の新段階としての MEGA 研究」, 『nyx』第3号, 堀之内出版, 8-23頁。

ジジェク, スラヴォイ, 2010, 『ポストモダンの共産主義——はじめは悲劇として, 二度めは笑劇として』, 栗原百代訳, ちくま新書。

シュトレーク, ヴォルフガング, 2016, 『時間かせぎの資本主義——いつまで危機を先送りできるか』, 鈴木直訳, みすず書房。

—————, 2017, 『資本主義はどう終わるのか』, 村澤真保呂・信友建志訳, 河出書房新社。

田畑稔, 1994, 『マルクスとアソシエーション——マルクス再読の試み』, 新泉社。

スティグリッツ, ジョゼフ, 2015, 『世界に分断と対立を撒き散らす経済の罭』, 峯村利哉訳, 徳間書店。

トッド, エマニュエル・佐藤優, 2016, 『トランプは世界をどう変えるか?——「デモクラシー」の逆襲』, 朝日新書。



- ピケティ, トマ, 2014, 『21世紀の資本』, 山形浩生・守岡桜・森本正史訳, みすず書房。
- フィッシャー, マーク, 2018, 『資本主義リアリズム』, セバスチャン・プロイ&河南瑠莉訳, 堀之内出版。
- フクヤマ, フランシス, 1992, 『歴史の終わり——歴史の「終点」に立つ最後の人間』上下巻, 渡部昇一訳, 三笠書房。
- ブラウン, ウェンディ, 2017, 『いかにして民主主義は失われていくのか——新自由主義の見えざる攻撃』, 中井亜佐子訳, みすず書房。
- ブレイディみかこ・松尾匡・北田暁大, 2018, 『そろそろ左派は〈経済〉を語ろう——レフト3.0の政治経済学』, 亜紀書房。
- ポランニー, カール, 2009, 『大転換——市場社会の形成と崩壊』, 野口建彦・栖原学訳, 東洋経済新報社。
- 松尾匡編, 2019, 『「反緊縮！」宣言』, 亜紀書房。
- 水島治郎, 2016, 『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か, 改革の希望か』, 中公新書。
- ムフ, シャンタル, 2019, 『左派ポピュリズムのために』, 山本圭・塩田潤訳, 明石書店。
- 百木漠, 2017, 「ポピュリズム, 「右」の躍進と「左」の苦境」, 『唯物論研究年誌』第22号, 153-166頁。
- , 2018, 「ピケティ『21世紀の資本』再考——例外としての20世紀」, 『唯物論と現代』第59号, 97-115頁。
- ライシュ, ロバート, 2008, 『暴走する資本主義』, 雨宮寛・今井章子訳, 東洋経済新報社。
- リドレー, マット, 2010, 『繁栄——明日を切り拓くための人類10万年史』上下巻, 柴田裕之・大田直子・鍛原多恵子訳, 早川書房。